

11 男女共同参画・村民参画について

(1) 男女共同参画社会の形成について

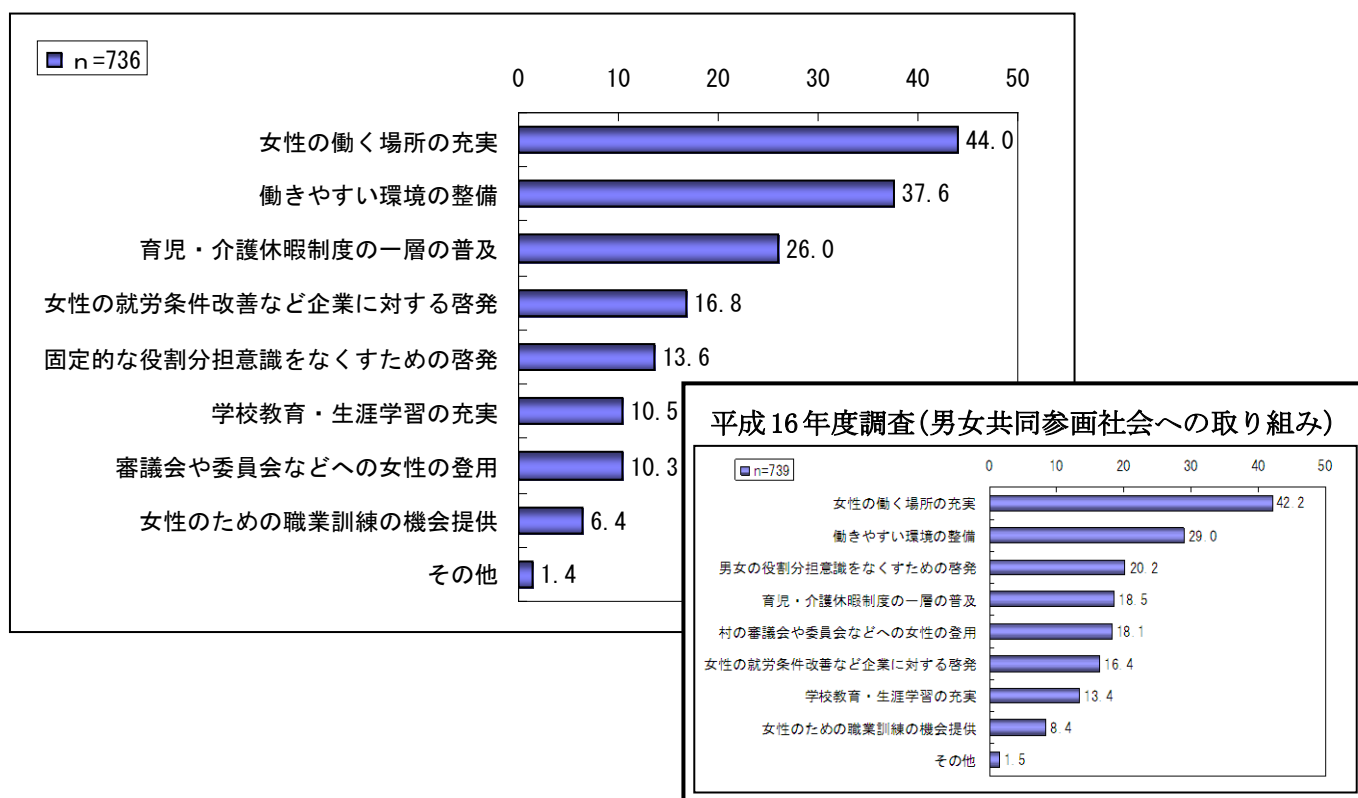
問 28 あなたは、男女共同参画社会を形成するため、どのような取り組みが必要だと思いますか。【複数回答】

- 「女性の働く場所の充実」が第1位となっている。次いで「働きやすい環境の整備」が第2位。
- 平成16年度調査では、「女性の働く場所の充実」が他を大きく引き離して第1位。

男女共同参画社会の形成に向けた必要な取り組みについては、「女性の働く場所の充実」が44.0%で第1位となっている。次いで「働きやすい環境の整備」が37.6%で第2位、以下「育児・介護休暇制度の一層の普及」(26.0%)、「女性の就労条件改善など企業に対する啓発」(16.8%)、「固定的な役割分担意識をなくすための啓発」(13.6%)、「学校教育・生涯学習の充実」(10.5%)、「審議会や委員会などへの女性の登用」(10.3%)、「女性のための職業訓練の機会提供」(6.4%)の順であった。

[図表 75、76 参照]

図表 75 男女共同参画社会の形成について(全体/複数回答)



図表 76 男女共同参画社会の形成について(全体、性別、年齢別、業種別、居住地別/複数回答)

(上位3位)

		第1位	第2位	第3位
全体		女性の働く場所の充実 44.0	働きやすい環境の整備 37.6	育児・介護休暇制度の一層の普及 26.0
性別	男	女性の働く場所の充実 42.0	働きやすい環境の整備 38.7	育児・介護休暇制度の一層の普及 28.0
	女	女性の働く場所の充実 46.9	働きやすい環境の整備 36.7	育児・介護休暇制度の一層の普及 23.9
年齢別	10~20代	女性の働く場所の充実 47.0	働きやすい環境の整備 34.8	育児・介護休暇制度の一層の普及 31.1
	30代	女性の働く場所の充実 50.7	働きやすい環境の整備 39.4	育児・介護休暇制度の一層の普及 30.3
	40代	女性の働く場所の充実 44.4	働きやすい環境の整備 40.6	育児・介護休暇制度の一層の普及 24.8
	50代	働きやすい環境の整備 40.9	女性の働く場所の充実 40.2	育児・介護休暇制度の一層の普及 23.5
	60代	女性の働く場所の充実 42.3	働きやすい環境の整備 39.7	育児・介護休暇制度の一層の普及 20.5
	70歳以上	女性の働く場所の充実 34.2	働きやすい環境の整備 26.3	育児・介護休暇制度の一層の普及 18.4
業種別	第1次産業	働きやすい環境の整備 43.2	女性の働く場所の充実 36.9	育児・介護休暇制度の一層の普及 25.2
	第2次産業	女性の働く場所の充実 45.8	働きやすい環境の整備 37.3	育児・介護休暇制度の一層の普及 24.9
	第3次産業	女性の働く場所の充実 47.4	働きやすい環境の整備 36.8	育児・介護休暇制度の一層の普及 30.0
	その他	女性の働く場所の充実 44.0	働きやすい環境の整備 37.7	育児・介護休暇制度の一層の普及 25.1
居住地別	蓬田地区	女性の働く場所の充実 44.1	働きやすい環境の整備 35.6	育児・介護休暇制度の一層の普及 23.8
	小平地区	女性の働く場所の充実 43.2	働きやすい環境の整備 39.2	育児・介護休暇制度の一層の普及 26.1

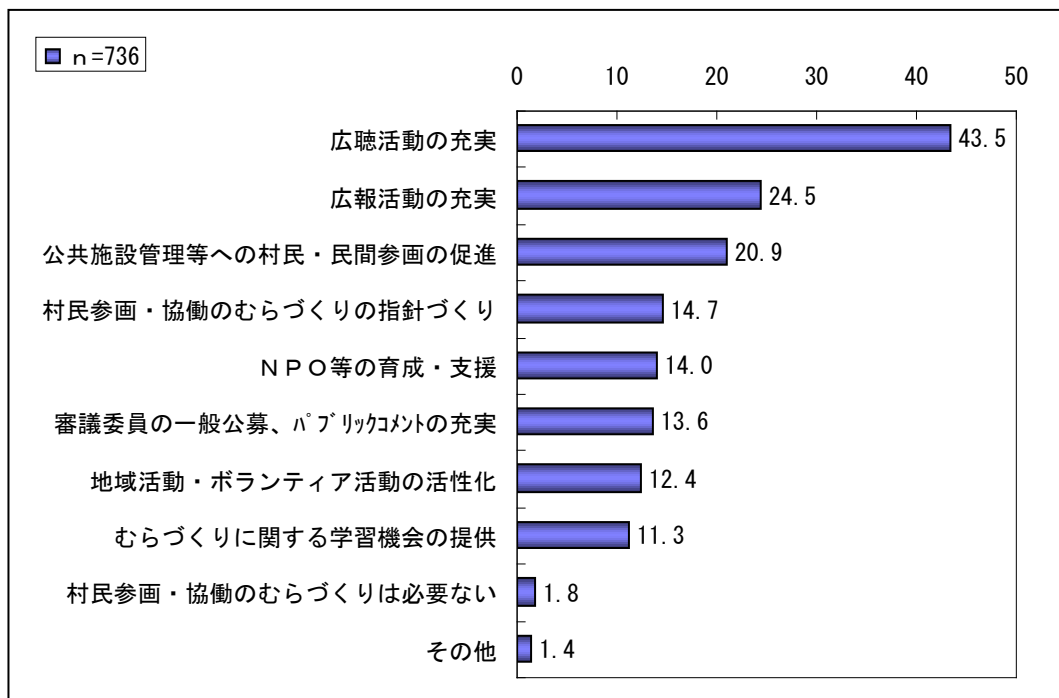
(2) 村民参画・協働のために必要なことについて

問 29 これからのむらづくりにおいては、より多くの村民の皆様が村政に参画し、行政と協力して課題解決や地域づくりを行う「村民参画・協働のむらづくり」が重要なテーマとなります。あなたは、この「村民参画・協働のむらづくり」を進めるために行政として必要なことはなんでしょうか。【複数回答】

- 「広聴活動の充実」が他を大きく引き離して第1位。

村民参画・協働のために必要なことについては、「広聴活動の充実」が43.5%で他を大きく引き離して第1位となっている。次いで「広報活動の充実」(24.5%)、「公共施設管理等への村民・民間参画の促進」(20.9%)、「村民参画・協働のむらづくりの指針づくり」(14.7%)、「NPO等の育成・支援」(14.0%)、「審議委員の一般公募、パブリックコメントの充実」(13.6%)、「地域活動・ボランティア活動の活性化」(12.4%)、「むらづくりに関する学習機会の提供」(11.3%)、「村民参画・協働のむらづくりは必要ない」(1.8%)の順であった。[図表 77、78 参照]

図表 77 村民参画・協働のために必要なことについて(全体/複数回答)



図表 78 村民参画・協働のために必要なことについて(全体、性別、年齢別、業種別、居住地別/複数回答)

(上位3位)

		第1位	第2位	第3位
全体		広聴活動の充実 43.5	広報活動の充実 24.5	公共施設管理等への村民・民間参画の促進 20.9
性別	男	広聴活動の充実 43.4	広報活動の充実 26.6	公共施設管理等への村民・民間参画の促進 21.3
	女	広聴活動の充実 43.6	広報活動の充実 23.1	公共施設管理等への村民・民間参画の促進 19.7
年齢別	10~20代	広聴活動の充実 31.7	公共施設管理等への村民・民間参画の促進 26.2	広報活動の充実 24.4
	30代	広聴活動の充実 43.7	広報活動の充実 26.8	公共施設管理等への村民・民間参画の促進 17.6
	40代	広聴活動の充実 43.6	公共施設管理等への村民・民間参画の促進 24.1	広報活動の充実 21.8
	50代	広聴活動の充実 49.2	広報活動の充実 22.7	村民参画・協働のむらづくりの指針づくり 18.9
	60代	広聴活動の充実 53.8	広報活動の充実 34.6	公共施設管理等への村民・民間参画の促進 17.9
	70歳以上	広聴活動の充実 47.4	広報活動の充実 19.7	公共施設管理等への村民・民間参画の促進 18.4
業種別	第1次産業	広聴活動の充実 55.0	広報活動の充実 27.0	村民参画・協働のむらづくりの指針づくり 20.7
	第2次産業	広聴活動の充実 46.8	広報活動の充実 21.9	公共施設管理等への村民・民間参画の促進 21.4
	第3次産業	広聴活動の充実 34.7	広報活動の充実 30.0	公共施設管理等への村民・民間参画の促進 20.0
	その他	広聴活動の充実 43.0	広報活動の充実/公共施設管理等への村民・民間参画の促進 21.7	
居住地別	蓬田地区	広聴活動の充実 41.9	広報活動の充実 25.0	公共施設管理等への村民・民間参画の促進 18.8
	小平地区	広聴活動の充実 44.7	広報活動の充実 24.2	公共施設管理等への村民・民間参画の促進 23.4

12 ボランティア活動について

(1) ボランティア活動への参加について

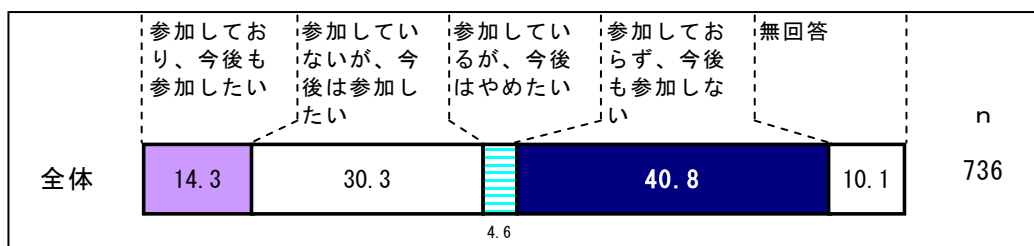
問 30 自分の本来の仕事とは別に、地域や社会のために時間や労力・技術などを無償で提供する奉仕活動をボランティア活動といますが、あなたの今後のボランティア活動への意向をおたずねします。

- “参加” は 44.6%。一方、“不参加” は 45.4%
- 平成 16 年度調査では、“参加” が 41.7%。一方、“不参加” は 45.7%。

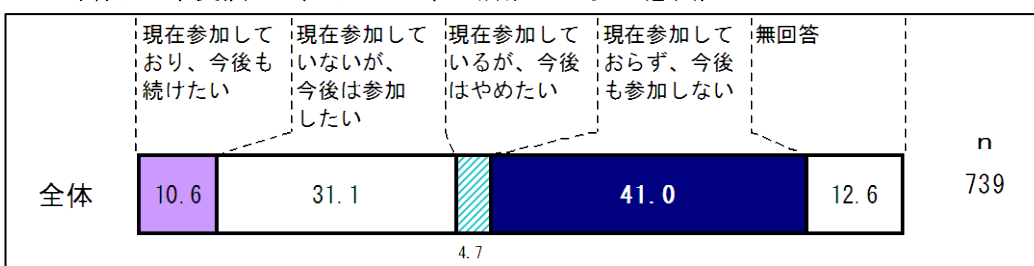
ボランティア活動への参加意向をたずねたところ、「参加しておらず、今後も参加しない」が 40.8%で最も多く、次いで「参加していないが、今後は参加したい」が 30.3%で続き、「参加しており、今後も参加したい」は 14.3%、「参加しているが、今後はやめたい」は 4.6%であった。

これを“参加”（「参加していないが、今後は参加したい」及び「参加しており、今後も参加したい」の合計）と“不参加”（「参加しておらず、今後も参加しない」及び「参加しているが、今後はやめたい」の合計）でみると、“参加”は 44.6%、“不参加”は 45.4%となっている。[図表 79、80 参照]

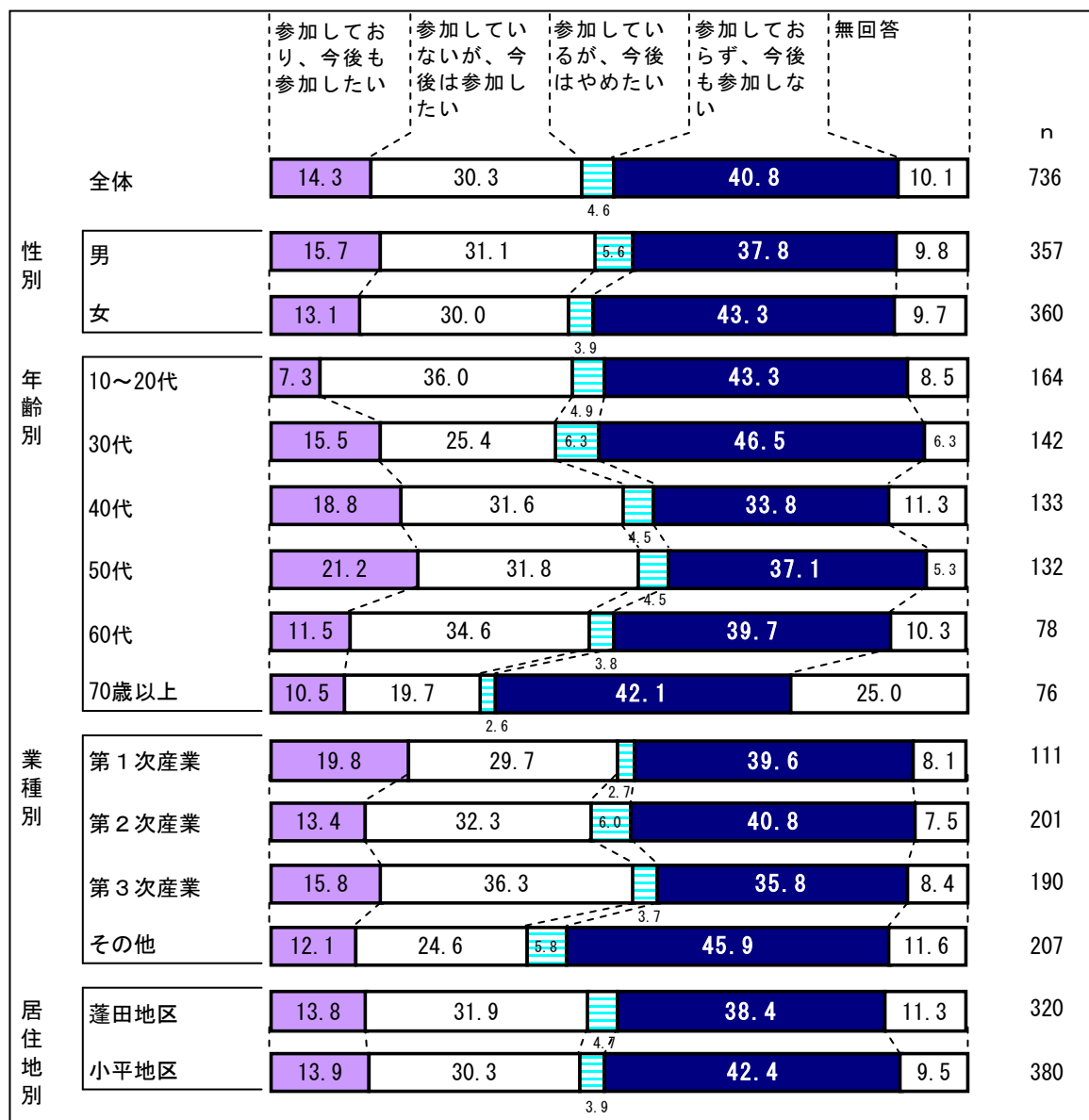
図表 79 ボランティア活動への参加について(全体)



平成 16 年度調査 (ボランティア活動への参加意向)



図表 80 ボランティア活動への参加について(全体、性別、年齢別、業種別、居住地別)



(2) 今後参加したい活動について

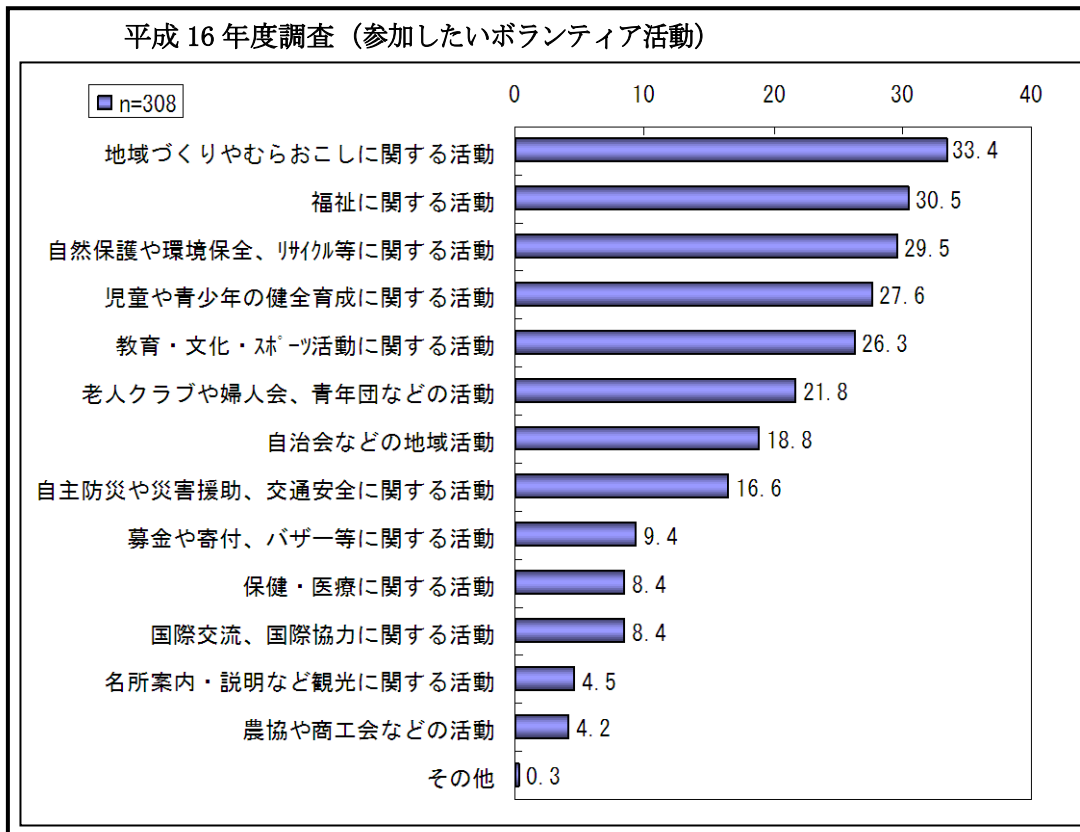
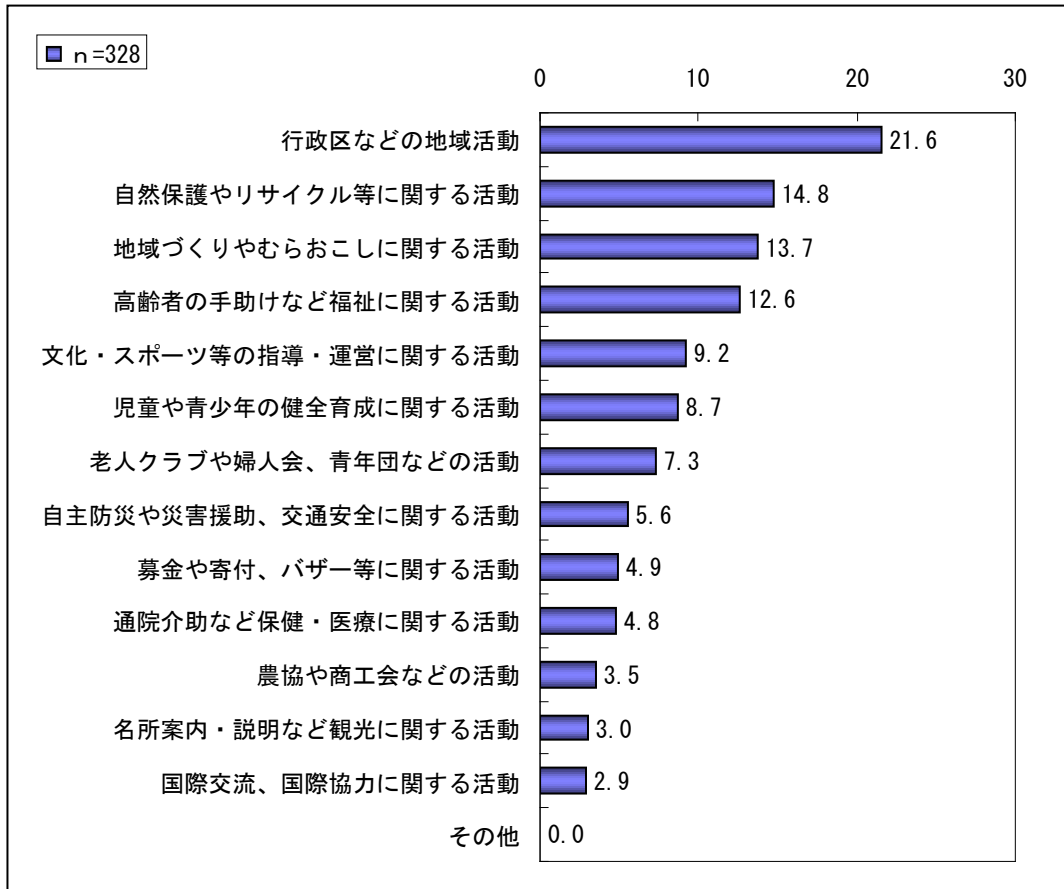
問 30 付問 あなたは、今後（今後とも）どのような活動に参加したいと思いますか。
【“参加”と回答した人のみ・複数回答】



- 「行政区などの地域活動」が第1位。次いで「自然保護やリサイクル等に関する活動」が第2位、「地域づくりやむらおこしに関する活動」が第3位。
- 平成16年度調査では、「地域づくりやむらおこしに関する活動」が第1位。次いで「福祉に関する活動」、「自然保護や環境保全、リサイクル等に関する活動」の順。

問 30 でボランティア活動に“参加”の意向を持つ人(全体の 44.6%・328 人)にどのようなボランティア活動に参加したいかをたずねたところ、「行政区などの地域活動」(21.6%)が第1位。次いで「自然保護やリサイクル等に関する活動」(14.8%)が第2位、「地域づくりやむらおこしに関する活動」(13.7%)が第3位となっている。以下「高齢者の手助けなど福祉に関する活動」(12.6%)、「文化・スポーツ等の指導・運営に関する活動」(9.2%)、「児童や青少年の健全育成に関する活動」(8.7%)、「老人クラブや婦人会、青年団などの活動」(7.3%)、「自主防災や災害援助、交通安全に関する活動」(5.6%)、「募金や寄付、バザー等に関する活動」(4.9%)、「通院介助など保健・医療に関する活動」(4.8%)、「農協や商工会などの活動」(3.5%)、「名所案内・説明など観光に関する活動」(3.0%)、「国際交流、国際協力に関する活動」(2.9%)の順となっている。[図表 81、82 参照]

図表 81 今後参加したい活動について（“参加”と回答した人のみ・全体／複数回答）



図表 82 今後参加したい活動について(全体、性別、年齢別、業種別、居住地別/複数回答)

(上位3位)

		第1位	第2位	第3位
全体		行政区などの地域活動 21.6	自然保護やリサイクル等に関する活動 14.8	地域づくりやむらおこしに関する活動 13.7
性別	男	行政区などの地域活動 26.9	自然保護やリサイクル等に関する活動 17.6	地域づくりやむらおこしに関する活動 16.5
	女	高齢者の手助けなど福祉に関する活動 17.2	行政区などの地域活動 16.1	自然保護やリサイクル等に関する活動 12.5
年齢別	10~20代	行政区などの地域活動 14.6	文化・スポーツ等の指導・運営に関する活動 14.0	自然保護やリサイクル等に関する活動/地域づくりやむらおこしに関する活動 13.4
	30代	行政区などの地域活動 14.1	文化・スポーツ等の指導・運営に関する活動 12.7	地域づくりやむらおこしに関する活動 9.9
	40代	高齢者の手助けなど福祉に関する活動 21.8	行政区などの地域活動 20.3	自然保護やリサイクル等に関する活動/児童や青少年の健全育成に関する活動 13.5
	50代	行政区などの地域活動 29.5	自然保護やリサイクル等に関する活動 21.2	地域づくりやむらおこしに関する活動 17.4
	60代	行政区などの地域活動 34.6	自然保護やリサイクル等に関する活動 23.1	高齢者の手助けなど福祉に関する活動 20.5
	70歳以上	行政区などの地域活動 27.6	老人クラブや婦人会、青年団などの活動 18.4	自然保護やリサイクル等に関する活動 13.2
業種別	第1次産業	行政区などの地域活動 34.2	自然保護やリサイクル等に関する活動 20.7	地域づくりやむらおこしに関する活動 15.3
	第2次産業	行政区などの地域活動 22.9	地域づくりやむらおこしに関する活動 13.9	自然保護やリサイクル等に関する活動 13.4
	第3次産業	行政区などの地域活動 19.5	高齢者の手助けなど福祉に関する活動 18.9	文化・スポーツ等の指導・運営に関する活動/地域づくりやむらおこしに関する活動 16.3
	その他	行政区などの地域活動 16.4	自然保護やリサイクル等に関する活動 15.0	高齢者の手助けなど福祉に関する活動 13.0
居住地別	蓬田地区	行政区などの地域活動 20.0	地域づくりやむらおこしに関する活動 15.0	高齢者の手助けなど福祉に関する活動 14.7
	小平地区	行政区などの地域活動 23.2	自然保護やリサイクル等に関する活動 15.3	地域づくりやむらおこしに関する活動 13.4

13 行政サービスのあり方について

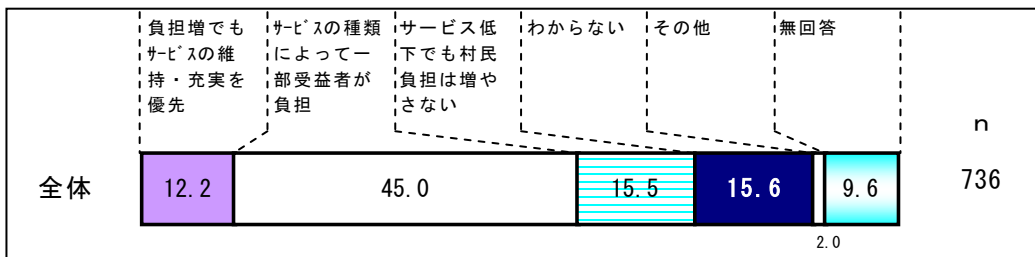
(1) 行政サービスと村民負担のバランスについて

問 31 あなたは、行政サービスと村民の負担とのバランスについてどのように考えますか。

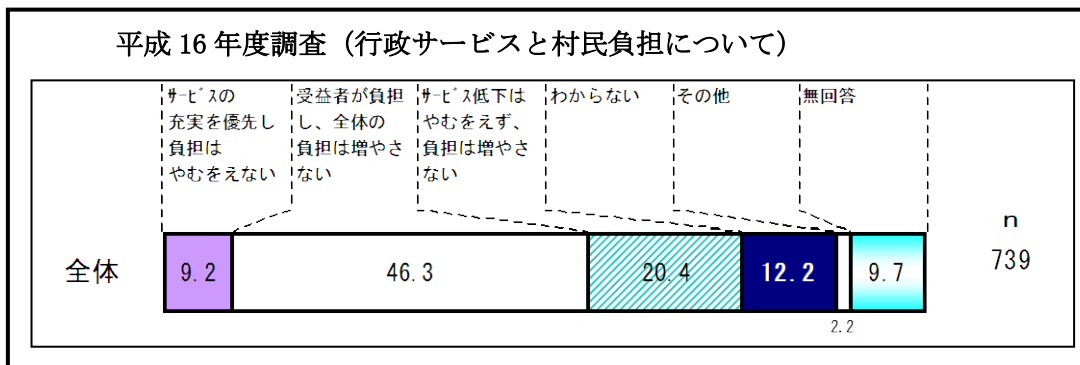
- 「サービスの種類によって一部受益者が負担」が最も多く第1位。
- 平成16年度調査では、「受益者が負担し、全体の負担は増やさない」が約半数を占める。

行財政改革を進めた上での、行政サービスの水準と村民の負担とのバランスについてたずねたところ、「サービスの種類によって一部受益者が負担」が45.0%で最も多く第1位。以下「サービス低下でも村民負担は増やさない」(15.5%)、「負担増でもサービスの維持・充実を優先」(12.2%)の順となっている。なお、「わからない」は15.6%であった。[図表 83、84 参照]

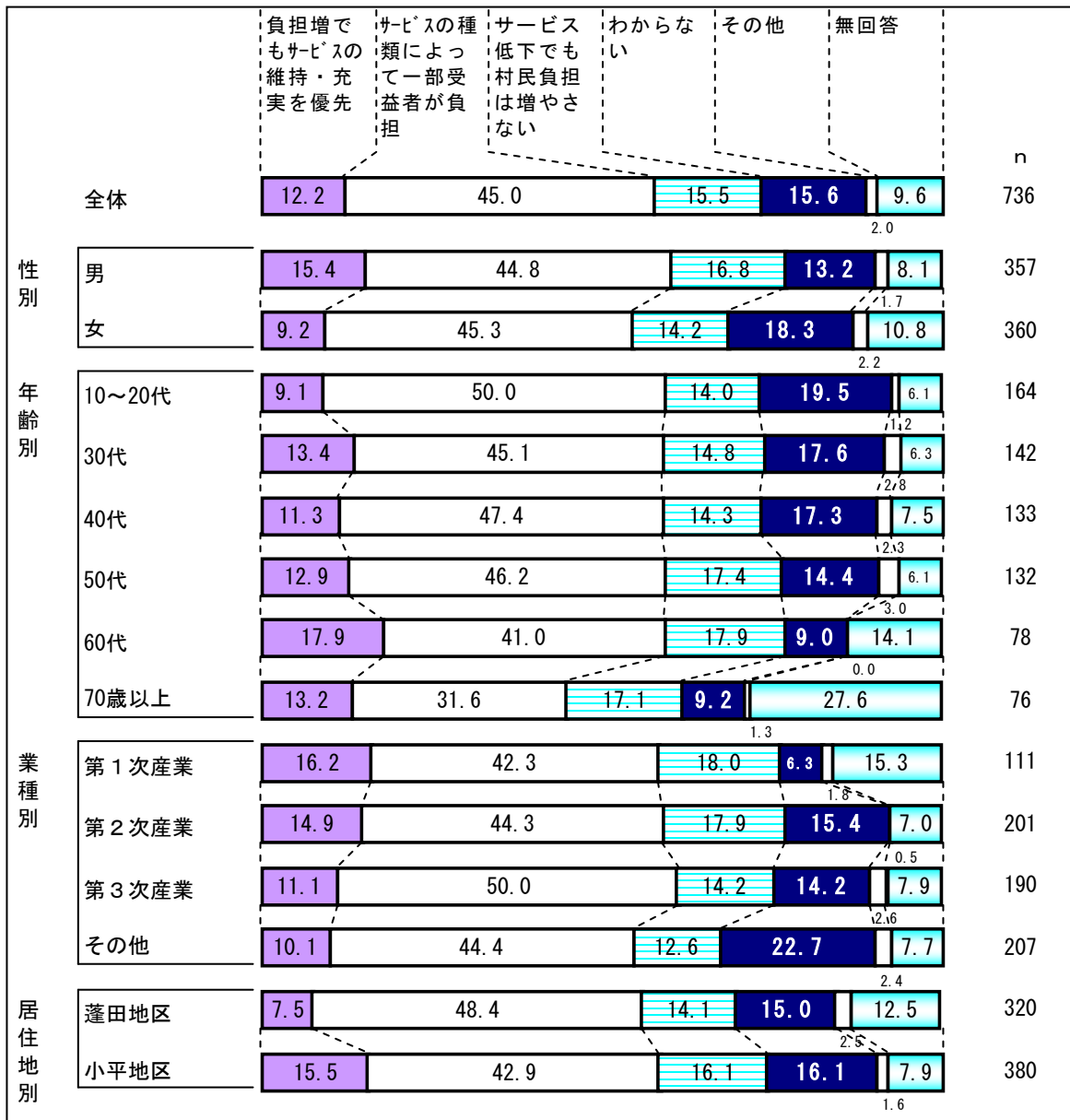
図表 83 行政サービスと村民負担のバランスについて(全体)



平成16年度調査(行政サービスと村民負担について)



図表 84 行政サービスと村民負担のバランスについて(全体、性別、年齢別、業種別、居住地別)



(2) 今後さらに行政改革すべき項目について

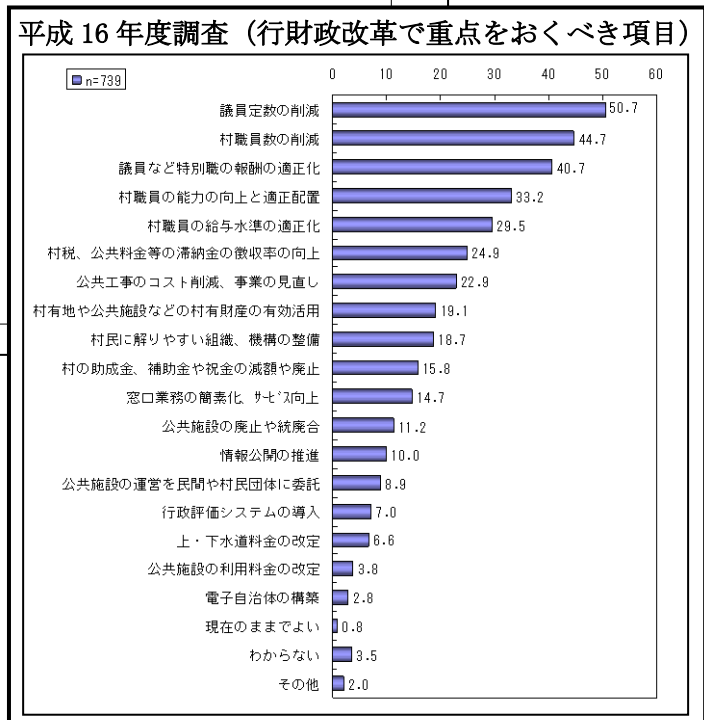
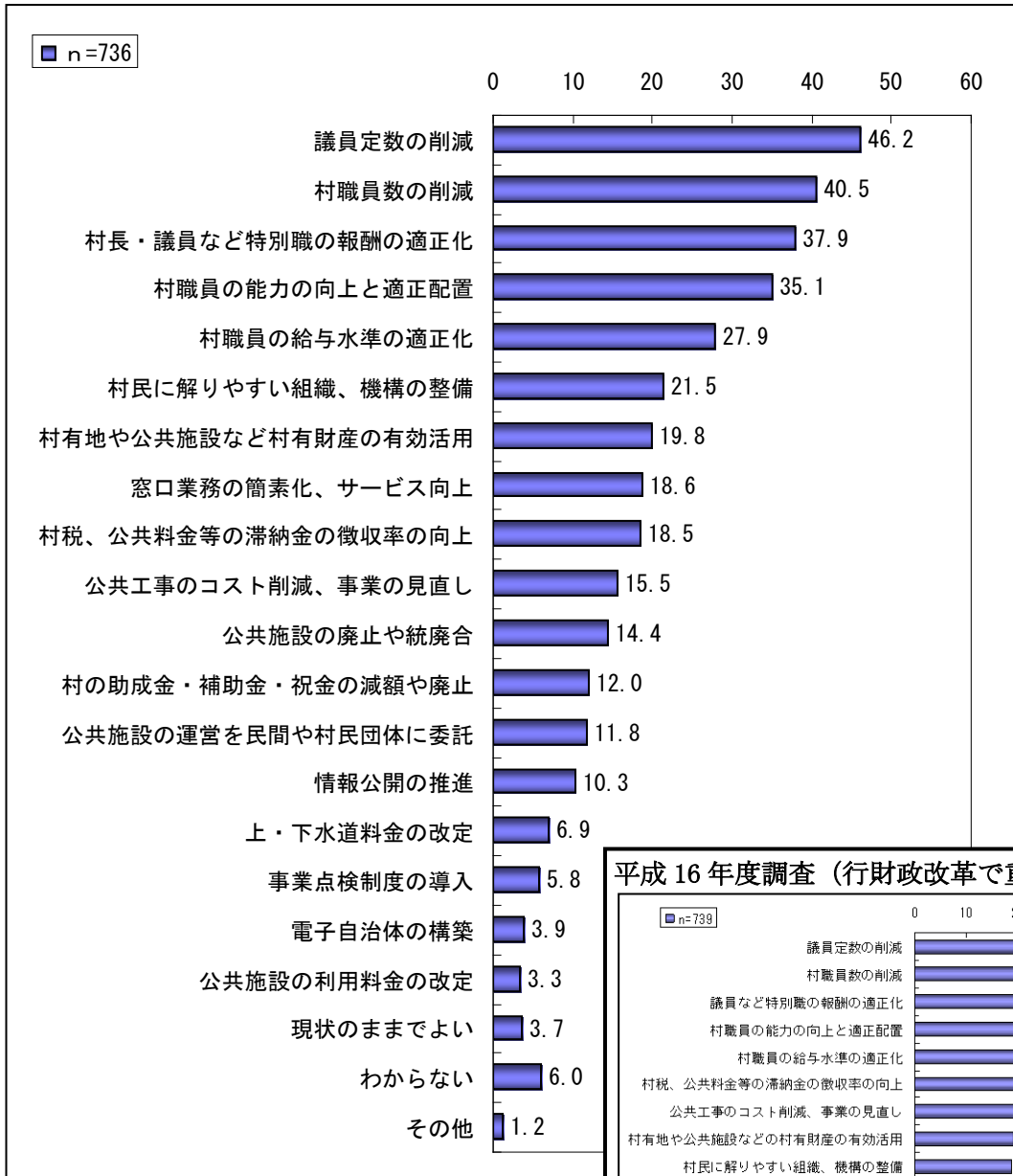
問 32 今後さらに行政改革すべき項目は何だと思えますか。【複数回答】



- 「議員定数の削減」が約半数を占めて第1位。次いで「村職員数の削減」が第2位。
- 平成16年度調査では、「議員定数の削減」が第1位。次いで「村職員数の削減」、「議員など特別職の報酬の適正化」の順。

今後さらに行政改革すべき項目をたずねたところ、「議員定数の削減」が46.2%で約半数を占めて第1位。次いで「村職員数の削減」が40.5%で第2位。以下「村長・議員など特別職の報酬の適正化」(37.9%)、「村職員の能力の向上と適正配置」(35.1%)、「村職員の給与水準の適正化」(27.9%)、「村民に解りやすい組織、機構の整備」(21.5%)、「村有地や公共施設など村有財産の有効活用」(19.8%)、「窓口業務の簡素化、サービス向上」(18.6%)、「村税、公共料金等の滞納金の徴収率の向上」(18.5%)などの順となっている。なお「現状のままでよい」は3.7%、「わからない」は6.0%であった。[図表 85、86 参照]

図表 85 今後さらに行政改革すべき項目について(全体/複数回答)



図表 86 今後さらに行政改革すべき項目について(全体、性別、年齢別、業種別、居住地別/複数回答)

(上位5位)

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体		議員定数の削減 46.2	村職員数の削減 40.5	村長・議員など特別職の報酬の適正化 37.9	村職員の能力の向上と適正配置 35.1	村職員の給与水準の適正化 27.9
性別	男	議員定数の削減 47.1	村職員数の削減 42.3	村長・議員など特別職の報酬の適正化 41.2	村職員の能力の向上と適正配置 34.7	村職員の給与水準の適正化 30.8
	女	議員定数の削減 44.4	村職員数の削減 38.1	村職員の能力の向上と適正配置 35.8	村長・議員など特別職の報酬の適正化 34.4	村職員の給与水準の適正化 25.3
年齢別	10~20代	村長・議員など特別職の報酬の適正化 39.6	議員定数の削減 34.1	村職員の能力の向上と適正配置/村職員数の削減 31.1		村職員の給与水準の適正化 30.5
	30代	村職員数の削減/議員定数の削減 41.5		村長・議員など特別職の報酬の適正化 38.0	村職員の能力の向上と適正配置 36.6	村職員の給与水準の適正化 33.8
	40代	議員定数の削減 56.4	村長・議員など特別職の報酬の適正化 41.4	村職員数の削減 40.6	村職員の能力の向上と適正配置 39.8	村職員の給与水準の適正化 27.8
	50代	村職員数の削減/議員定数の削減 47.0		村長・議員など特別職の報酬の適正化 37.9	村職員の能力の向上と適正配置 32.6	村職員の給与水準の適正化 30.3
	60代	議員定数の削減 60.3	村職員数の削減 47.4	村職員の能力の向上と適正配置 43.6	村長・議員など特別職の報酬の適正化 32.1	村税、公共料金等の滞納金の徴収率の向上 23.1
	70歳以上	議員定数の削減 44.7	村職員数の削減 39.5	村長・議員など特別職の報酬の適正化 35.5	村職員の能力の向上と適正配置 31.6	村税、公共料金等の滞納金の徴収率の向上 22.4
業種別	第1次産業	議員定数の削減 63.1	村職員数の削減 51.4	村長・議員など特別職の報酬の適正化 44.1	村職員の能力の向上と適正配置 41.4	村職員の給与水準の適正化 24.3
	第2次産業	議員定数の削減 51.7	村職員数の削減 44.3	村長・議員など特別職の報酬の適正化 41.8	村職員の給与水準の適正化 32.8	村職員の能力の向上と適正配置 31.3
	第3次産業	議員定数の削減 41.6	村職員の能力の向上と適正配置 38.9	村職員数の削減/村長・議員など特別職の報酬の適正化 38.4		村職員の給与水準の適正化 30.5
	その他	議員定数の削減 36.7	村職員数の削減 34.3	村職員の能力の向上と適正配置 33.3	村長・議員など特別職の報酬の適正化 31.4	村民に解りやすい組織、機構の整備 25.6
居住地別	蓬田地区	議員定数の削減 48.1	村職員数の削減 37.8	村職員の能力の向上と適正配置 33.1	村長・議員など特別職の報酬の適正化 32.8	村職員の給与水準の適正化 22.8
	小平地区	議員定数の削減 43.9	村職員数の削減 42.4	村長・議員など特別職の報酬の適正化 41.3	村職員の能力の向上と適正配置 36.3	村職員の給与水準の適正化 32.1